

富士見市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	103,144人	25,814,132千円	1,098,867千円	5,989,366千円	23.20%	23.60%

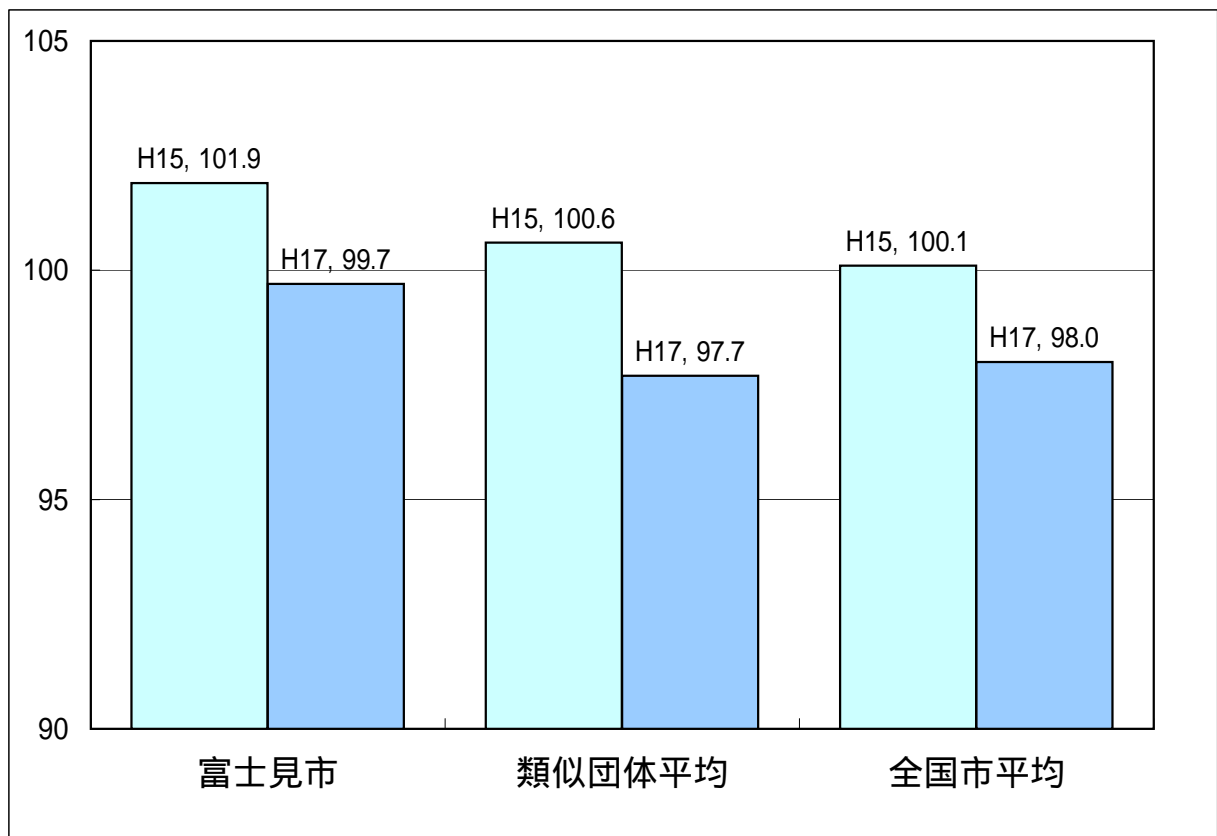
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
16年度	653	2,804,552千円	609,855千円	1,227,973千円	4,642,380千円	7,109千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富士見市	46.2 歳	380,404 円	463,517 円
			439,545
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	44.2 歳	362,679 円	453,439 円
			418,618

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
富士見市	48.9 歳	350,735 円	415,996 円
			408,106 円
うち清掃作業員	47.9 歳	358,600 円	430,253 円
			421,853 円
うち給食調理員	45.1 歳	322,400 円	374,892 円
			372,915 円
うち自動車運転手	57.5 歳	402,020 円	487,465 円
			457,679 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	46.0 歳	327,117 円	387,063 円
			365,350 円
民間事業者平均	51.9 歳	-	326,127 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分		富士見 市		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	183,200 円	198,600 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	148,400 円	160,100 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	151,500 円	164,650 円	-	-
		円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	279,133 円	330,050 円	361,233 円
	高校卒	244,600 円	298,578 円	338,700 円
技能労務職	高校卒	円	円	336,760 円
	中学卒	円	円	円

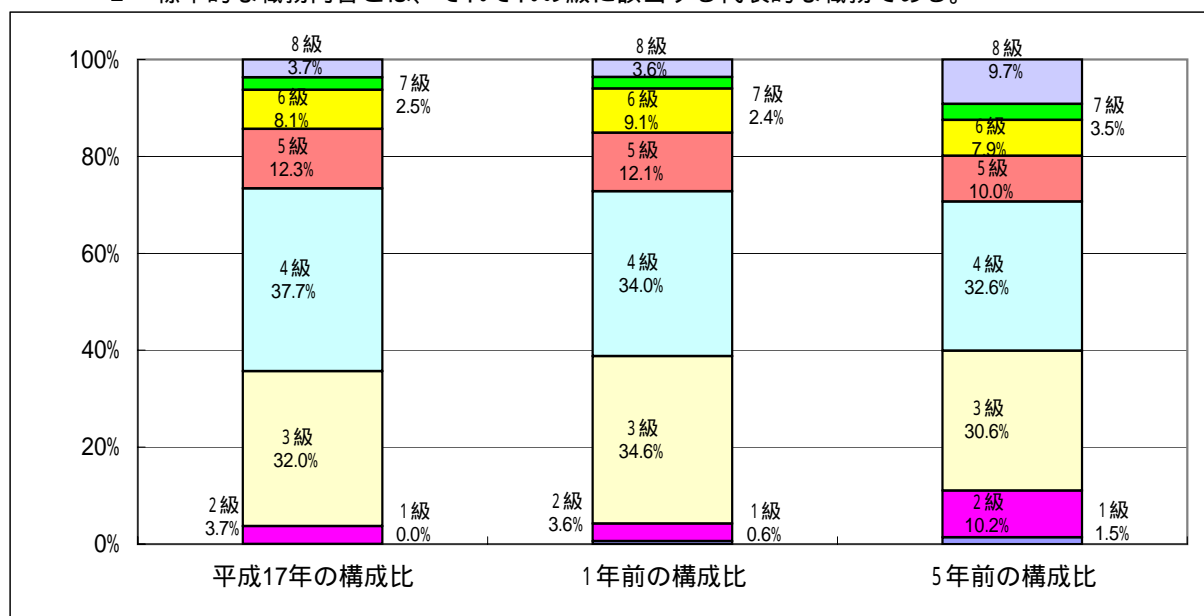
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
8 級	部長相当の職	17人	3.7%
7 級	次長相当の職	11人	2.5%
6 級	課長相当の職	37人	8.1%
5 級	課長補佐相当の職	56人	12.3%
4 級	主査相当の職	172人	37.7%
3 級	主任の職務	146人	32.0%
2 級	高度の知識又は、経験を必要とする業務を行う職務	17人	3.7%
1 級	定型的な業務を行う職務	0人	0.0%

(注) 1 富士見市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	471人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	8人
	比 率 B / A	1.7%
15年度	職 員 数 A	475人
	普通昇給機関(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	2人
	比 率 B / A	0.4%

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

富 士 見 市	国
1人当たり平均支給額(16年度) 1,932 千円	-
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5%~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(17年4月1日現在)

富 士 見 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) (退職時特別昇給 勤続20年1号 勤奨退職1号) 1人当たり平均支給額 2,643 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 21.00 月分 勤続25年 33.75 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算) 24,955 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年 4月 1日現在)

支給実績(16年度決算)		296,767 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		455,164 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
市内全域	6 %	642 人	3 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(注) H17年度については、経過措置により9%で支給。

(4) 特殊勤務手当 (17年 4月 1日現在)

支給実績(16年度決算)		10,242 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		50,955 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		30.8 %	
手当の種類(手当数)		13種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
社会福祉業務手当	福祉課・高齢者福祉課・子育て支援課	ケースワーカー	月額4,500円
保育業務手当	保育所	保育業務	月額2,000円
ボイラー運転業務	給食センター	ボイラー運転	日額200円
行旅死病人取扱業務手当	福祉課	行旅死病人の収容・保護	1件 収容5,000円 保護1,000円
災害出勤手当	全職員	災害発生時に出勤した場合	1日につき3,000円
保安業務手当	管財課	高圧受電・変電施設の保守管理	月額4,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	62,849 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	118 千円
支給実績(15年度決算)	81,635 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	150 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 子供など2人まで1人につき 6,000円、配偶者 13,500円、 子供など2人まで1人につき 6,000円3人目以降1人につ き 5,000円 ただし、満16歳の年度初め から満22歳の年度末まで の子がある場合は、その数に 5,000円を乗じた額を加算。 また、扶養親族でない配偶者 がいる場合の1人目の扶養親 族 6,500円	同じ		87,219 千円	231,350 円
住居手当	借家居住者 家賃額に応じた額(最高 支給限度額 27,000円) 持家居住者 5,000円	異なる		50,765 千円	96,880 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額・交通 用具使用者 通勤距離に応じた額 上限 20,900円(40km以上)	異なる	運賃相当額につ いて上限無し 通勤距離区分を細 分化	33,008 千円	62,872 円
管理職手当	役職に応じ31,000 - 62,000円を支給	異なる		59,509 千円	422,050 円
休日勤務手当	1時間当たりの単価 × 135%	同じ		7,936 千円	21,333 円
				千円	円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給料	市区町村長	874,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	744,000	円	1,050,000 円 /	744,000 円	
	収 入 役	690,000	円	880,000 円 /	648,000 円	
報酬	議 長	441,000	円	810,000 円 /	576,000 円	
	副 議 長	391,000	円	744,800 円 /	441,000 円	
	議 員	370,000	円	656,600 円 /	391,000 円	
期末手当	市区町村長	(17年度支給割合)				
	助 役 収 入 役	4.4	月分			
退職手当	議 長	(17年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	4.4	月分			
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)		
	助 役	給料月額 × 在職月数 × 0.35		在任期間毎		
	収 入 役	給料月額 × 在職月数 × 0.21		在任期間毎		
		給料月額 × 在職月数 × 0.20		在任期間毎		

6 職員数の状況

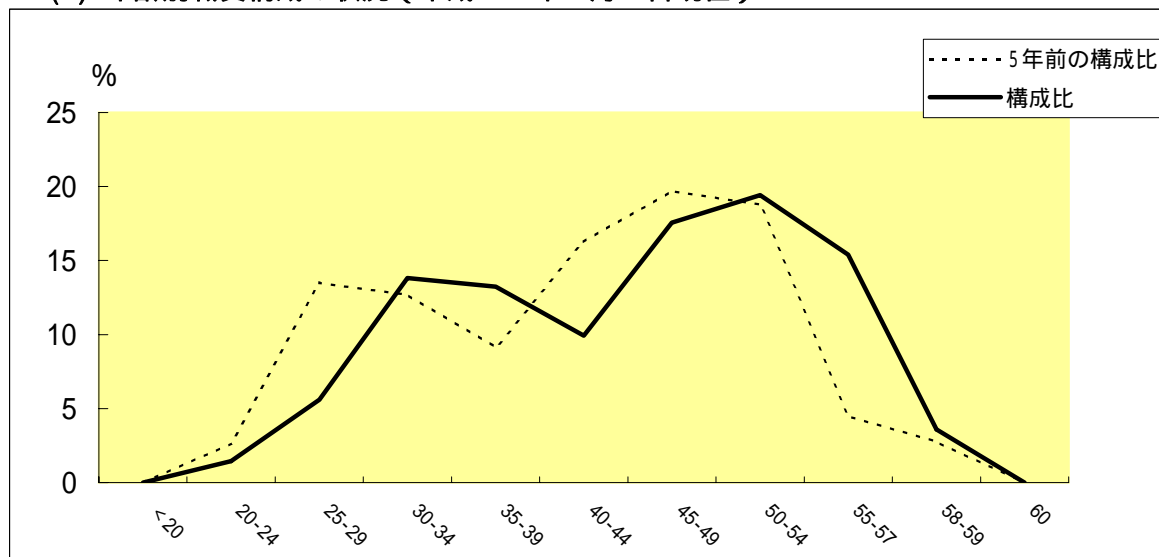
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成16年	平成17年			
一 般 行 政 部 門	議会総務	157	154	3	事務の整理合理化による減 技能労務・専門職の非常勤化による減 技能労務職の外部委託による減
	税務福祉	278	270	8	
	経済土木	91	90	1	
	小 計	526	514	12	
特 別 行 政 部 門	教育	126	120	6	事務の整理合理化による減
	小 計	126	120	6	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	25	25	0	事務の整理合理化による減 事務の整理合理化による減
	下水道	14	13	1	
	その他	27	22	5	
	小 計	66	60	6	
合 計	718	694	24		
	[780]	[717]	[63]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数で、定員管理調査における職員を表すため、
一部事務組合派遣職員は算入せず、教育長を算入している。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成17年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳 24歳	25歳 29歳	30歳 34歳	35歳 39歳	40歳 44歳	45歳 49歳	50歳 54歳	55歳 57歳	58歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	10人	39人	96人	92人	69人	122人	135人	107人	25人	0人	695人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	84人(12.1%)

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

611人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	11～17年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	計	数値目標
全部門	減員		22	16	18	19	16	20	23	134	
	増員		8	8	9	12	7	7	0	51	
	差引		14	8	9	7	9	13	23	83(106.4%)	
	職員数	778	764	756	747	740	731	718	695	695	

- (注) 1 旧計画期間は、10年～20年の10年間であるが、17年度に新計画に移行済み。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 職員数は全部門の総数である。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
16年度	2,179,223	103,012	198,220	9.1	9.4

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費			一人当たり給与費 B / A	
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		計 B
17年度	25	122,416,000	25,747,000	54,114,000	202,277,000	8,091,080

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
富士見市	46.2 歳	3,095,797,000 円	603,040 円
団 体 平 均	46.9 歳	138,239,000 円	674,257 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水 道 会 計	富士見市(一般行政職・団体平均等)
1人当たり平均支給額(16年度) 2,037 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,932 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.5) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

水 道 会 計	富士見市(一般行政職・団体平均等)
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
(退職時特別昇給 勤続20年1号 勤続退職1号) 1人当たり平均支給額 千円 29,257 千円	(退職時特別昇給 勤続20年1号 勤続退職1号) 1人当たり平均支給額 2,643 千円 24,955 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		12,605 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		484,805 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
市内全域	6 %	25 人	6 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(注) H17年度については、経過措置により9%で支給。

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)				43 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)				7,167 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)				23.1 %
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
検針・集金手当	収納担当	検針・集金業務	日額350円	
開始・中止作業手当	収納担当	使用開始中止業務	日額350円	
現場業務手当	給水担当	給水検査業務	日額300円	
年末年始業務手当	収納担当	使用開始中止及び水道料金精算に従事	日額4,000円	
年末年始業務手当	施設担当	道配水管及び給水管の漏水修理に従事	日額8,000円	

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	3,522 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	168 千円
支給実績(15年度決算)	2,047 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	93 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 13,500円 子供など2人まで1人につき6,000円、配偶者 13,500円、子供など2人まで1人につき6,000円3人目以降1人につき5,000円 ただし、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がある場合は、その数に5,000円を乗じた額を加算。 また、扶養親族でない配偶者がいる場合の1人目の扶養親族 6,500円	同じ		3,462 千円	230,800 円
住居手当	借家居住者 家賃額に応じた額(最高支給限度額 27,000円) 持家居住者 5,000円	異なる		1,668 千円	87,789 円
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額・交通用具使用者 通勤距離に応じた額 上限 20,900円(40km以上)	異なる	運賃相当額について上限無し 通勤距離区分を細分化	1,366 千円	52,519 円
管理職手当	役職に応じ31,000～62,000円を支給	異なる		2,448 千円	489,600 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	

6(3) の参考を参照

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) の参考を参照